

平成18年3月期 決算短信（連結）

平成18年5月18日

上場会社名 北川工業株式会社 上場取引所 名  
 コード番号 6896 本社所在都道府県 愛知県  
 (URL <http://www.kitagawa-ind.com>)  
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 北川 弘二  
 問合せ先責任者 役職名 管理部長 氏名 前田 佑一 TEL (052)261-5528  
 決算取締役会開催日 平成18年5月18日  
 米国会計基準採用の有無 有・ 無

1. 18年3月期の連結業績（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	14,731	4.6	3,240	16.9	3,547	21.2
17年3月期	14,081	16.1	2,772	37.1	2,925	38.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	1,645	10.6	126 88		6.7	12.5	24.1
17年3月期	1,842	45.0	141 93		8.2	11.1	20.8

(注) 持分法投資損益 18年3月期 百万円 17年3月期 百万円  
 期中平均株式数(連結) 18年3月期 12,847,754株 17年3月期 12,848,748株  
 会計処理の方法の変更 有・ 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益のパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態 (百万円未満切捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	29,118	25,437	87.4	1,978 73
17年3月期	27,654	23,435	84.7	1,822 59

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 12,847,354株 17年3月期 12,848,165株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	2,675	1,107	738	10,844
17年3月期	2,722	3,681	305	9,670

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(百万円未満切捨て)

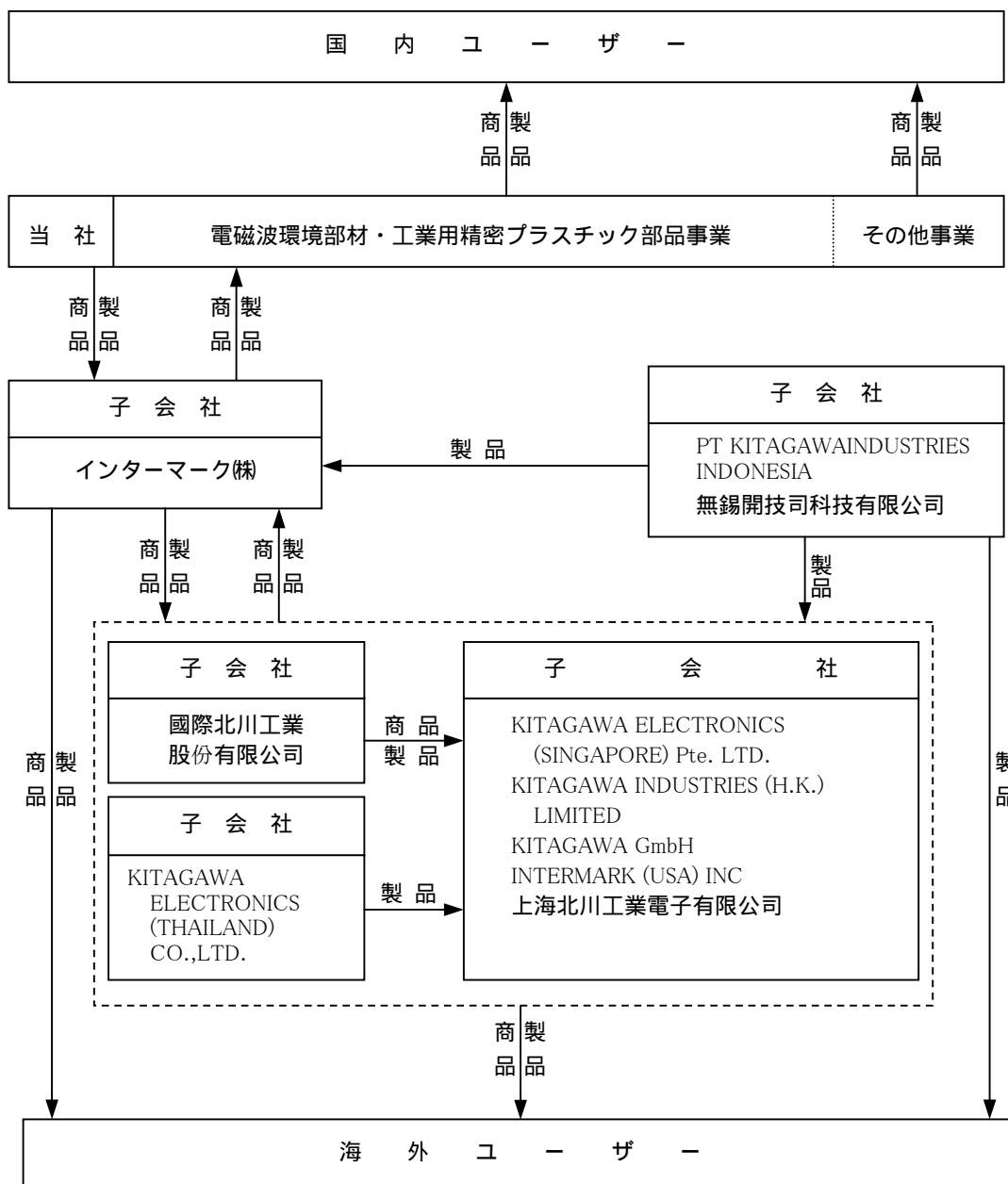
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	7,550	1,750	1,130
通期	15,200	3,530	2,280

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 117円47銭

(注) 上記予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料の4ページを参照願います。

## 1. 企業集団の状況

当企業グループは、当社、子会社10社および関連会社1社で構成されており、グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。子会社はすべて連結の範囲に含めております。



## 2. 経営方針および経営成績

### 経営方針

#### 会社の経営の基本方針

当社グループは、「共生と共創」の経営をグループの経営理念として、電機・情報・通信機器業界、および新規に開拓を図る分野のお客様に対して、独自の技術の創造と新製品の開発により新しい価値を提供し続けてまいります。そして継続的な成長を図り企業価値を最大化する事により、株主、ユーザー、従業員、地域など全てのステークホルダーから厚い信頼と満足を得られる、グローバルカンパニーをめざしております。

#### 会社の利益配分に関する基本方針

株主への利益の還元につきましては、長期的な企業価値の拡大を実現することにより、配当の安定的な増加を図ってまいります。同時に新商品開発の為に研究開発、設備投資、海外市場の拡大に対応できるよう海外拠点の強化など長期的な観点から、内部留保を有効に活用し、企業体質の強化を図ってまいります。

#### 中長期的な会社の経営戦略

当社グループを取り巻く電機・情報・通信機器業界では、デジタル家電を中心とする需要が堅調に推移し、また新たな分野といたしまして自動車の電装化が進展し、中長期的に製品市場の拡大が見込まれます。

当社グループにとりましては、市場の拡大と変化は、当社の培ってきた電磁波環境技術をベースとした多機能商品や、素材技術を展開した振動対策部品など新製品の市場の拡大に繋がるものと考えます。急速に進む市場の拡大と変化に対し、国内の開発生産体制の強化と共に、海外拠点、特に海外の生産拠点の充実が急務と考えております。

当社グループといたしましては、経営環境の変化に即応できる強い企業体質を構築し、成長分野で、独自性のある商品、技術、サービスを武器に、当社グループの強みを発揮する「オンリーワン」戦略をグローバルに展開してまいります。

#### 会社に対処すべき課題

当社グループを取り巻く電機・情報・通信機器業界は、中長期的には成長が期待される分野であり、当社グループの電磁波環境部材、工業用精密プラスチック部品、振動対策用品などは今後も需要増加が見込まれます。お客様のニーズを的確に捉え迅速な対応で「信頼」と「安心」を提供できるよう、以下の経営課題に取り組んでまいります。

国内におきましては、平成16年12月に愛知県春日井市に用地を取得いたしました新工場の建設を開始し、生産力の増強ならびに国内生産拠点・施設等の統合集約を図ります。海外におきましては中国・無錫の生産工場をはじめとするアジア地域での生産体制をさらに強化してまいります。平成18年4月にベトナム・ハノイに駐在員事務所を開設し、今後ベトナムでの生産工場設立の可能性も検討してまいります。

新規事業の開発生産設備の充実を図り、新機能を付加した「複合機能部品」の開発を進めてまいります。世界の独自化製品を創出し、中長期的に当社グループの柱の一つに育ててまいります。

継続的な環境改善運動の取り組みにより、資源の有効活用、社会に対する環境負荷の低減をめざしてまいります。製品面からはリサイクルに対応した製品群の拡充を図ってまいります。

#### コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方と施策の実施状況

##### コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、株主の皆様をはじめとする、全てのステークホルダーに信頼されるグローバルカンパニーとして、法令を順守し公正、公平、透明な経営を実践してまいります。当社グループではこの基本認識のもとに、内部統制の整備に取り組んでおります。

##### コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行および監督に係わる経営管理組織その他のコーポレートガバナンス体制の状況は以下のとおりであります。

当社は監査役制度を採用し、取締役5名、監査役3名（うち社外監査役1名）の体制をとっております。取締役会は経営方針および重要な業務執行の意思決定と代表取締役の業務執行の監督を行います。役付取締役と代表取締役の指名により出席する取締役で構成する常務会は、取締役会と代表取締役の意思決定を補佐

し、機動的な経営戦略の運営を目的に設置されています。

監査役は取締役会ほか重要会議に出席し、当社の業務や財務状況の調査、国内外の子会社の往査を含め日常的な監査業務の遂行により、経営の適法性及び妥当性を監査しております。

情報開示については、決算情報の四半期開示のほか、経営に係わる重要情報について適時適切な情報開示に努めております。

リスク管理体制については、各部門が日常業務の中で発生防止に努めております。災害時には緊急連絡網を利用した緊急時対策要領に従った行動、その他業務に係わるリスク管理についてはそれぞれ定められた報告体制に沿って迅速な連絡と対応を行っております。

コンプライアンスの徹底については、コンプライアンス委員会を設け、「企業行動規範」と「私たちの行動規範」を制定し会社と社員ほか従業員の守るべきルールを明確にしました。個別の事例に対しては事務局が窓口となり適時適切な対応ならびに社員の教育、指導の役割を果たしています。これらを「コンプライアンスマニュアル」にまとめ、社内での勉強会などをとって社員ほか従業員の意識の啓蒙と向上を図っています。

本年4月1日の「公益通報者保護法」の施行にともない、あらたに「コンプライアンス運用規程」を定め、「社内ホットライン」制度を導入することにより、社内におけるコンプライアンス意識のさらなる向上に努めております。

内部監査につきまして社長直属の内部監査室が定期的に内外拠点監査を行い、監査役、会計監査人と連携を密にして効果的な内部監査を実施しております。

会計監査については中央青山監査法人と監査契約を締結しております。当社は商法および証券取引法の規定に基づき、連結財務諸表および財務諸表について監査を受けております。定期的に当社の代表者と協議を実施し、財務諸表の適正性を確保しております。

当社グループが支払うべき中央青山監査法人に対する報酬等の内容は以下のとおりであります。

当社および子会社が支払うべき会計監査法人に支払うべき報酬等の合計額	16百万円
上記のうち公認会計士法第二条第一項の監査業務の対価として支払うべき報酬等の合計額	16百万円
上記のうち当社が支払うべき会計監査人としての報酬等	16百万円

## 経営成績および財政状態

### 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の伸長、好調な企業業績を反映した設備投資の増加、個人消費の回復など内需を中心に緩やかに回復いたしました。一方世界経済は、原油価格、素材価格の高騰など懸念材料があるなかで、米国ならびに中国は底堅く推移いたしました。

当社グループ各社を取り巻く電機・情報・通信機器業界におきましては、薄型テレビを中心とするデジタルAV機器、パソコンなど主要電子機器の需要が好調に推移いたしました。厳しい価格競争によりユーザー各社の業績格差が拡がり、また生産の海外シフトも進みました。

このような環境の中で当社グループ各社は、国内におきましては成長分野として期待される自動車、設備機械業界など内需産業の新規市場の拡大に注力し、海外におきましてはユーザー各社の海外展開に対応するグローバルな営業活動を展開いたしました。さらに原価の低減努力や経営の効率化にグループをあげて取り組み、業績の向上と顧客満足を得るよう努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は147億3千1百万円（前期比4.6%増）となりました。利益につきましては、コストダウンや経費節減などにより利益の確保に努力いたしました結果、連結経常利益は35億4千7百万円（前期比21.2%増）となりましたが、減損損失7億2千4百万円の計上により、連結当期純利益は16億4千5百万円（前期比10.6%減）と減少いたしました。

所在地別実績につきましては、日本国内は売上高107億6千万円（前期比0.3%増）と前年比微増いたしました。営業利益は原価低減、経費削減に努めた結果、16億5千8百万円（前期比7.0%増）と増加いたしました。

中国は売上高28億2百万円（前期比34.2%増）、営業利益7億4千2百万円（前期比35.1%増）とともに増加いたしました。中国以外のその他の在外は売上高41億4千4百万円（前期比13.8%増）、営業利益は8億4千1百万円（前期比25.8%増）と大幅に増加いたしました。

なお、海外売上高は57億1千9百万円（前期比22.0%増）となり、連結売上高に占める割合は38.8%であります。

今後の経済見通しにつきましては、国内におきましては、円高の進展等から輸出の伸長の鈍化が予想され、原油高などのマイナス材料を抱えているものの、全体的には回復傾向が持続するものと予想されます。

海外におきましては、引き続き原油をはじめ資源価格の高騰や米国景気の小幅減速など不透明感がありますが、総じて堅調な推移が見込まれます。当社グループは、顧客満足重視と競争力の強化によるCS経営を原点として、市場の変化に迅速に適合できる強い企業体質の確立をめざしてまいりたいと考えております。

次期の業績見通しにつきましては、連結売上高152億円、連結経常利益35億3千万円、連結当期純利益は22億8千万円を予想しております。また、当社単独では売上高106億円、経常利益15億7千万円、当期純利益9億3千万円を予想しております。

なお、上記業績予想は現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、将来の予測であり、リスクや不確定要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は業況の変化など、さまざまな重要な要素により予想と大きくかけ離れた結果となる事をご承知おきください。

当期の利益配分につきましては、期末配当金を1株につき普通配当金8円とさせていただく予定であります。この結果中間配当金とあわせて年間16円となる予定であります。

次期配当金につきましては、株主様に対し配当の安定的な増加を図る基本方針に基づき、中間配当金8円、期末配当金8円、年間16円を予定しております。

## 財政状態

### キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ11億7千4百万円増加し、108億4千4百万円となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は26億7千5百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益27億8千4百万円、減価償却費6億4千1百万円および減損損失7億2千4百万円等による増加と法人税等の支払額11億7千4百万円等による減少の結果によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は11億7百万円となりました。

これは主に、有価証券の取得による支出8億3百万円、定期預金の純増加による支出7億4百万円および有形固定資産の取得による支出4億1千7百万円等と有価証券の償還による収入9億円等によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は7億3千8百万円となりました。

これは主に、短期借入金の返済による支出5億円、配当金の支払額2億3千7百万円等によるものであります。

次期のキャッシュ・フローは、法人税等の支払や設備投資等による資金の減少はありますが、業績を反映して期末の資金残高は増加になるものと予測しております。

## キャッシュ・フロー指標のトレンド

	（平成15年3月期）	（平成16年3月期）	（平成17年3月期）	（平成18年3月期）
自己資本比率（％）	88.9	87.2	84.7	87.4
時価ベースの自己資本比率（％）	50.3	79.4	88.3	83.8
債務償還年数（年）	0.0	-	0.2	-
インタレスト・カバレッジレシオ	3,229.3	4,054.1	-	1,784.0

（注）1．各指標の計算式は以下のとおりであります。

自己資本比率

自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率

株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 各指標は、いずれも連結財務諸表の財務数値により算出しております。
3. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フローの営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### 3. 連結財務諸表等

#### 連結貸借対照表

(百万円未満切捨て)

	当連結会計年度 (平成18年3月31日)		前連結会計年度 (平成17年3月31日)		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
(資産の部)						
流動資産						
現金及び預金	9,261		7,036		2,224	
受取手形及び売掛金	4,495		4,223		272	
有価証券	3,681		4,083		401	
棚卸資産	791		702		88	
繰延税金資産	173		205		32	
その他	196		159		37	
貸倒引当金	12		14		2	
流動資産合計	18,587	63.8	16,397	59.3	2,190	13.4
固定資産						
有形固定資産						
建物及び構築物	1,965		2,123		157	
機械装置及び運搬具	669		672		2	
土地	4,052		4,727		675	
その他	445		430		14	
有形固定資産合計	7,132	24.5	7,953	28.8	821	10.3
無形固定資産	165	0.6	203	0.7	38	18.8
投資その他の資産						
投資有価証券	967		791		175	
長期性預金	1,234		1,214		20	
繰延税金資産	262		356		93	
その他	890		862		28	
貸倒引当金	122		125		2	
投資その他の資産合計	3,232	11.1	3,099	11.2	132	4.3
固定資産合計	10,530	36.2	11,256	40.7	726	6.5
資産合計	29,118	100.0	27,654	100.0	1,463	5.3

(百万円未満切捨て)

	当連結会計年度 (平成18年3月31日)		前連結会計年度 (平成17年3月31日)		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
(負債の部)						
流動負債						
支払手形及び買掛金	1,861		1,743		118	
短期借入金	-		500		500	
未払法人税等	597		671		74	
賞与引当金	213		205		7	
その他	339		408		69	
流動負債合計	3,010	10.3	3,529	12.8	518	14.7
固定負債						
退職給付引当金	355		392		36	
役員退職慰労引当金	306		292		14	
その他	8		5		2	
固定負債合計	670	2.3	689	2.5	19	2.8
負債合計	3,681	12.6	4,219	15.3	537	12.8
(資本の部)						
資本金	2,770	9.5	2,770	10.0	-	-
資本剰余金	3,915	13.5	3,915	14.1	-	-
利益剰余金	18,618	63.9	17,228	62.3	1,389	8.1
その他有価証券評価差額金	288	1.0	169	0.6	119	70.3
為替換算調整勘定	161	0.6	333	1.2	494	-
自己株式	315	1.1	314	1.1	1	0.5
資本合計	25,437	87.4	23,435	84.7	2,001	8.5
負債及び資本合計	29,118	100.0	27,654	100.0	1,463	5.3

連結損益計算書

(百万円未満切捨て)

	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		増減	
	金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)	金額	増減率 (%)
売上高	14,731	100.0	14,081	100.0	650	4.6
売上原価	6,964	47.3	6,809	48.4	154	2.3
売上総利益	7,766	52.7	7,271	51.6	495	6.8
販売費及び一般管理費	4,526	30.7	4,498	31.9	27	0.6
営業利益	3,240	22.0	2,772	19.7	467	16.9
営業外収益	325	2.2	182	1.3	142	78.1
受取利息	136		69		66	
受取配当金	5		4		0	
為替差益	100		-		100	
賃貸料	40		36		4	
仕入割引	10		19		9	
その他	32		52		19	
営業外費用	18	0.1	29	0.2	10	37.0
支払利息	1		-		1	
為替差損	-		7		7	
売上割引	7		7		0	
その他	10		15		4	
経常利益	3,547	24.1	2,925	20.8	621	21.2
特別利益	7	0.0	3	0.0	4	119.1
固定資産売却益	2		3		0	
貸倒引当金戻入額	4		-		4	
特別損失	770	5.2	77	0.5	693	892.2
固定資産除却損	6		38		32	
減損損失	724		-		724	
投資有価証券評価損	25		11		13	
過年度付加価値税追徴 税額等	14		-		14	
過年度関税追徴税額等	-		26		26	
税金等調整前当期純利 益	2,784	18.9	2,851	20.3	67	2.4
法人税、住民税及び事 業税	1,087	7.4	1,058	7.5	29	2.8
法人税等調整額	50	0.3	48	0.3	98	-
当期純利益	1,645	11.2	1,842	13.1	196	10.6



連結剰余金計算書

(百万円未満切捨て)

	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	増減
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	3,915	3,915	-
資本剰余金期末残高	3,915	3,915	-
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	17,228	15,591	1,637
利益剰余金増加高	1,645	1,842	196
当期純利益	1,645	1,842	196
利益剰余金減少高	256	204	51
配当金	237	192	44
役員賞与	18	12	6
利益剰余金期末残高	18,618	17,228	1,389

連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切捨て)

	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	増減	
	金額	金額	金額	増減率 (%)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	2,784	2,851	67	
減価償却費	641	581	59	
減損損失	724	-	724	
退職給付引当金の増減額	39	50	90	
役員退職慰労引当金の増減額	14	14	0	
賞与引当金の増減額	7	11	4	
貸倒引当金の増減額	2	5	8	
受取利息及び受取配当金	141	74	67	
支払利息	1	-	1	
為替差損益	14	5	8	
投資有価証券評価損	25	11	13	
有価証券売却益	-	1	1	
固定資産除売却損益	3	35	31	
売上債権の増減額	177	251	74	
棚卸資産の増減額	60	62	122	
仕入債務の増減額	48	230	181	
未払消費税等の増減額	4	8	12	
未収消費税等の増減額	12	13	1	
役員賞与の支払額	18	12	6	
その他	81	67	149	
小計	3,706	3,556	149	
利息及び配当金の受取額	145	72	73	

(百万円未満切捨て)

	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	増減	
	金額	金額	金額	増減率 (%)
利息の支払額	1	-	1	
法人税等の支払額	1,174	906	268	
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,675	2,722	46	1.7
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入・満期による純増減額	704	842	137	
有価証券の取得による支出	803	1,007	203	
有価証券の売却による収入	900	485	414	
有形固定資産の取得による支出	417	2,234	1,816	
有形固定資産の売却による収入	4	8	3	
無形固定資産の取得による支出	44	53	8	
敷金・保証金の増加による支出	10	1	9	
敷金・保証金の返却による収入	2	1	1	
保険積立金の増加による支出	36	56	19	
保険積立金の減少による収入	0	22	21	
会員権の売却による収入	4	4	0	
その他	0	7	7	
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,107	3,681	2,573	69.9
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額	500	500	1,000	
配当金の支払額	237	192	44	
自己株式の取得による支出	1	1	0	
財務活動によるキャッシュ・フロー	738	305	1,043	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	344	75	269	357.0
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	1,174	578	1,752	-
現金及び現金同等物の期首残高	9,670	10,248	578	5.6
現金及び現金同等物の期末残高	10,844	9,670	1,174	12.1

## 連結財務諸表作成の基本となる事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 10社

連結子会社の名称

インターマーク(株)

PT KITAGAWA INDUSTRIES INDONESIA

國際北川工業股份有限公司

KITAGAWA GmbH

KITAGAWA ELECTRONICS (SINGAPORE) Pte. LTD.

KITAGAWA INDUSTRIES (H.K.) LIMITED

INTERMARK (USA) INC.

上海北川工業電子有限公司

KITAGAWA ELECTRONICS (THAILAND) CO.,LTD.

無錫開技司科技有限公司

### 2. 持分法の適用に関する事項

関連会社1社(株式会社国際基盤材料研究所)は、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法適用範囲から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、国内連結子会社であるインターマーク株式会社ならびに在外連結子会社である PT KITAGAWA INDUSTRIES INDONESIA、國際北川工業股份有限公司、KITAGAWA ELECTRONICS (SINGAPORE) Pte. LTD.、KITAGAWA INDUSTRIES (H.K.) LIMITED、INTERMARK (USA) INC. は3月31日、その他の在外連結子会社4社は12月31日であります。連結財務諸表作成にあたっては、在外連結子会社4社については12月31日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)により評価しております。

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)により評価しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しております。

棚卸資産

連結財務諸表提出会社及び在外連結子会社2社

商品・製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法によっております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法によっております。ただし、連結財務諸表提出会社のサンプル品については総平均法による原価法によっております。

国内連結子会社および在外連結子会社6社

商品

主として移動平均法による原価法によっております。

在外連結子会社1社

商品・製品・原材料・仕掛品

先入先出法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社

定率法により償却しております。ただし平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、工具器具備品のうち金型については実質的残存価額まで償却を実施しております。

在外連結子会社

主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～20年

機械装置及び運搬具 4～8年

無形固定資産

ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

連結財務諸表提出会社および在外連結子会社3社

期末債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率（ただし、一部の在外連結子会社については一定率）により算定した回収不能見込額を、また貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性に応じた個別必要見積額を計上しております。

賞与引当金

連結財務諸表提出会社、国内連結子会社および在外連結子会社1社

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

連結財務諸表提出会社

従業員の退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

在外連結子会社1社

従業員の退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

連結財務諸表提出会社

役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産、負債、収益および費用は、在外会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の金額は重要性が乏しいため、発生会計年度に全額償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から6か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結財務諸表作成の基本となる事項の変更

固定資産の減損に係る会計基準

当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより、営業利益は0百万円、経常利益は2百万円増加し、税金等調整前当期純利益は722百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

また、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

注記事項

	（平成18年3月期）	（平成17年3月期）
1. 有形固定資産の減価償却累計額	7,060百万円	6,583百万円
2. 減損損失		

当連結会計年度において当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
名古屋市	賃貸駐車場2件	土地
名古屋市	賃貸戸建住宅1件	土地及び建物
愛知県日進市	賃貸戸建住宅1件	土地及び建物
その他	賃貸マンションその他3件	土地及び建物等

当社グループは賃貸不動産については物件ごとにグルーピングを行っております。

上記資産について、賃貸不動産に係る賃料水準の下落および継続的な地価の下落により、当連結会計年度において、収益性が著しく低下しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（724百万円）として特別損失に計上しました。

その主な内訳は土地691百万円、建物32百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額を基礎として評価しております。

	（平成18年3月期）	（平成17年3月期）
3. 関係会社に対する出資額		
投資有価証券（株式）	0百万円	0百万円
4. 販売費及び一般管理費の主要な費用		
貸倒引当金繰入額	2百万円	15百万円
役員報酬及び給与手当	1,911百万円	1,884百万円
賞与引当金繰入額	169百万円	168百万円
退職給付費用	85百万円	145百万円
支払手数料	304百万円	319百万円
5. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	522百万円	629百万円

6. 固定資産売却益の内訳		
土地・建物	-	3百万円
機械装置及び運搬具	2百万円	-
その他	0百万円	0百万円
計	2百万円	3百万円
7. 固定資産除却損の内訳		
建物及び構築物	5百万円	34百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	2百万円
その他	1百万円	1百万円
計	6百万円	38百万円
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	9,261百万円	7,036百万円
預入期間が6か月を超える定期預金	1,396百万円	647百万円
有価証券のうちMMF等	2,979百万円	3,280百万円
現金及び現金同等物	10,844百万円	9,670百万円
9. 発行済み株式総数	13,079,525株	13,079,525株
10. 連結財務諸表提出会社が保有する自己株式	232,171株	231,360株

#### 4. セグメント情報

##### 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

製品の種類、性質、製造方法、販売市場等が類似している「電磁波環境部材・工業用精密プラスチック部品」事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、いずれも全事業合計の90%を超えているため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

製品の種類、性質、製造方法、販売市場等が類似している「電磁波環境部材・工業用精密プラスチック部品」事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、いずれも全事業合計の90%を超えているため、記載を省略しております。

##### 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

（百万円未満切捨て）

	日本	中国	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,012	2,490	3,228	14,731	-	14,731
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,747	311	916	2,974	(2,974)	-
計	10,760	2,802	4,144	17,706	(2,974)	14,731
営業費用	9,101	2,059	3,302	14,463	(2,972)	11,490
営業利益	1,658	742	841	3,242	(1)	3,240
資産	13,075	3,905	5,028	22,009	7,108	29,118

（注）1. セグメント区分の決定方法

事業活動の独自性を考慮し、主として国別に区分しております。

2. 当連結会計年度において、資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、8,917百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門にかかる資産等であります。

3. 「連結財務諸表作成のための基本となる事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）」を適用しております。これにより、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、所在地別セグメント「日本」について営業利益は0百万円多く、資産は722百万円少なく計上されております。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

（百万円未満切捨て）

	日本	中国	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,395	1,822	2,863	14,081	-	14,081
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,329	266	778	2,373	( 2,373)	-
計	10,724	2,088	3,641	16,454	( 2,373)	14,081
営業費用	9,174	1,538	2,972	13,685	( 2,377)	11,308
営業利益	1,549	549	669	2,768	( 4)	2,772
資産	12,883	2,911	4,229	20,024	7,629	27,654

（注）1. セグメント区分の決定方法

事業活動の独自性を考慮し、主として国別に区分しております。

2. 当連結会計年度において、資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、9,322百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門にかかる資産等であります。

## 海外売上高

（百万円未満切捨て）

	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)			前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		
	中国	その他	合計	中国	その他	合計
海外売上高	2,490	3,229	5,719	1,822	2,865	4,687
連結売上高	-	-	14,731	-	-	14,081
連結売上高に占める海外 売上高の割合(%)	16.9	21.9	38.8	12.9	20.3	33.3

（注）1. セグメント区分の決定方法

事業活動の独自性を考慮し、主として国別に区分しております。

2. 海外売上高「その他」には、主としてドイツ、シンガポールおよび台湾が含まれております。  
3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国における売上高であります。

## 5. リース取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

## 6．関連当事者との取引

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

（百万円未満切捨て）

属性	氏名	住所	資本金 または 出資金	事業の内容 または 職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関係内容		取引の内 容	取引金 額	科目	期末残 高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	飯島澄雄	-	-	当社監査 役	-	-	-	顧問弁 護士報 酬	3	未払費 用	0

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

（百万円未満切捨て）

属性	氏名	住所	資本金 または 出資金	事業の内容 または 職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関係内容		取引の内 容	取引金 額	科目	期末残 高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	飯島澄雄	-	-	当社監査 役	-	-	-	顧問弁 護士報 酬	4	未払費 用	0

## 7．有価証券

満期保有目的債券で時価のあるもの

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

該当事項はありません。

その他有価証券で時価のあるもの

（百万円未満切捨て）

	種類	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		取得原価	連結貸借対 照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差額
連結貸借 対照表計 上額が取 得原価を 超えるも の	(1) 株式	191	683	492	177	483	305
	(2) 債券						
	国債・地方債 等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	12	16	3	2	2	0
	小計	204	700	495	179	486	306
連結貸借 対照表計 上額が取 得原価を 超えない もの	(1) 株式	34	31	2	47	44	3
	(2) 債券						
	国債・地方債 等	124	116	7	124	108	15
	社債	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	10	7	2
	小計	158	148	10	181	160	21
	合計	362	848	485	361	647	285

(注)「連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「(1)株式」の「取得原価」について前連結会計年度において11百万円の減損処理を行っております。



当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(百万円未満切捨て)

当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)			前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		
売却額	売却額の合計額	売却損の合計額	売却額	売却額の合計額	売却損の合計額
-	-	-	84	1	-

時価のない主な有価証券の内容

(百万円未満切捨て)

	当連結会計年度 (平成18年3月31日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券		
コマーシャルペーパー	1,998	2,299
利付債	701	803
社債	100	100
(2) その他の有価証券		
非上場株式(注)	9	35
投資事業有限責任組合契約	9	9
マネー・マネジメント・ファンド	781	780
公社債投資信託等	200	200

(注) 連結貸借対照表計上額について、当連結会計年度において25,055千円、前連結会計年度において250千円の減損処理を行っております。

その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(百万円未満切捨て)

	当連結会計年度 (平成18年3月31日)				前連結会計年度 (平成17年3月31日)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	-	116	-	-	-	108	-	-
(2) 社債	-	100	-	-	-	100	-	-
(3) その他	2,700	-	-	-	3,102	-	-	-
2. その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	2,700	216	-	-	3,102	208	-	-

8. デリバティブ取引

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

## 9. 退職給付関係

### 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職者に対する確定給付型の制度として退職金制度および適格退職年金制度を採用しており、適格退職年金への移行割合は80%であります。

また、当社は総合型の厚生年金基金（全国電子機械工業厚生年金基金）に加入しております。

インドネシア子会社においても退職者に対する確定給付型の制度として退職金制度を採用しております。

### 退職給付債務およびその内訳

（百万円未満切捨て）

	当連結会計年度 （平成18年3月31日）	前連結会計年度 （平成17年3月31日）
退職給付債務	878	820
（1）年金資産（時価）	523	428
（2）退職給付引当金	355	392

（注）1．退職給付債務の算定には簡便法を採用しております。

2．総合型の厚生年金基金については除いて記載しております。

その厚生年金基金の年金資産残高を掛金比率で割ると、当社グループの年金資産残高は当連結会計年度1,117百万円、前連結会計年度868百万円であります。

### 退職給付費用の内訳

（百万円未満切捨て）

	当連結会計年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）	前連結会計年度 （自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）
退職給付費用	105	177

（注）当社グループは退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 10. 税効果会計

（百万円未満切捨て）

当連結会計年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）		前連結会計年度 （自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）	
繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主原因別の内訳		繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
減損損失	293百万円	退職給付引当金	154百万円
退職給付引当金	142百万円	役員退職慰労引当金	118百万円
役員退職慰労引当金	124百万円	賞与引当金	83百万円
賞与引当金	85百万円	減価償却費	62百万円
減価償却費	64百万円	会員権評価損	52百万円
会員権評価損	38百万円	貸倒引当金	47百万円
連結手続により消去された未実現利益	46百万円	連結手続により消去された未実現利益	55百万円
貸倒引当金	44百万円	その他	105百万円
その他	87百万円	計	678百万円
小計	926百万円	繰延税金負債	
評価性引当額	293百万円	有価証券評価差額	115百万円
差引計	633百万円	その他	5百万円
繰延税金負債		計	121百万円
有価証券評価差額	197百万円	繰延税金資産の純額	557百万円
その他	8百万円		
計	205百万円		
繰延税金資産の純額	427百万円		

## 11. 生産、受注及び販売の状況

### 生産実績

(百万円未満切捨て)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前期比
電磁波環境部材・工業用精密プラスチック部品事業	9,022	8,368	+7.8
その他事業	333	612	45.6
合計	9,355	8,981	+4.2

(注) 1. 生産を行っている会社の販売価格によっております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### 受注実績

当社グループは受注見込による生産方式をとっているため、該当事項はありません。

### 販売実績

(百万円未満切捨て)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前期比
電磁波環境部材・工業用精密プラスチック部品事業	14,346	13,430	+6.8
その他事業	384	650	40.9
合計	14,731	14,081	+4.6

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

平成18年5月18日

## 平成18年3月期 決算発表(参考資料)

北川工業株式会社

(コード番号: 6896 名証二部)

## 1. 期別業績の推移

(百万円未満切捨て)

区分	期 別	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
		金 額	前 期 比	金 額	前 期 比	金 額	前 期 比	金 額	前 期 比
連結	平成14年3月期	11,257	22.7	1,533	50.6	1,689	48.8	1,069	41.1
	平成15年3月期	10,995	2.3	1,586	3.5	1,704	0.9	990	7.4
	平成16年3月期	12,126	10.3	2,022	27.4	2,116	24.1	1,270	28.2
	平成17年3月期	14,081	16.1	2,772	37.1	2,925	38.2	1,842	45.0
	平成18年3月期	14,731	4.6	3,240	16.9	3,547	21.2	1,645	10.6
単独	平成14年3月期	8,752	25.5	735	65.6	820	63.7	391	64.8
	平成15年3月期	8,767	0.2	634	13.7	746	9.0	284	27.4
	平成16年3月期	9,804	11.8	1,094	72.6	1,193	59.9	611	114.9
	平成17年3月期	10,633	8.5	1,449	32.4	1,572	31.7	902	47.5
	平成18年3月期	10,569	0.6	1,518	4.8	1,613	2.6	213	76.4

## 2. 次期の業績予想

(百万円未満切捨て)

区分	期 別	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
		金 額	前 期 比	金 額	前 期 比	金 額	前 期 比	金 額	前 期 比
連結	中 間 期	7,550	7.6	1,610	8.7	1,750	7.1	1,130	208.0
	通 期	15,200	3.2	3,250	0.3	3,530	0.5	2,280	38.5
単独	中 間 期	5,300	3.0	730	2.4	780	2.4	460	-
	通 期	10,600	0.3	1,470	3.2	1,570	2.7	930	336.4

(注) 平成19年3月期の業績予想につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、業況の変化などにより業績予想と大きく異なる可能性があります。

## 3. 設備投資および減価償却費(連結)

(百万円未満切捨て)

項 目	期 別	平成18年3月期実績	平成19年3月期予想
設 備 投 資		451	810
減 価 償 却 費		641	600

以 上